

国際機関等名	人間の安全保障基金 (英文名称・略称) United Nations Trust Fund for Human Security					
種 別	☒ 国連本体 ☐ 国連専門機関 ☐ その他					
所轄官庁担当局課名	外務省大臣官房国際社会協力部政策課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート		
平成16年度	3,000,000	27,272		1\$= 110円	(2004年) 100	100%
平成15年度	3,000,000	24,590		1\$= 122円	(2003年) 100	100%
平成14年度	4,000,000	32,787		1\$= 122円	(2002年) 100	100%
拠出上位5ヶ国						
	国 名	(千ドル)	率(%)	本基金の財政 (2003年(暦年)決算)		
1位	日本	290,044	100	当該年の収入 43,258,210ドル		
2位				当該年の支出 40,488,880ドル		
3位				次年への繰越 158,645,172ドル		
4位				会計検査機関名		
5位				国連会計検査委員会 (Board of Auditors)		
上記の率及び順位は2005年のもの				(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、フィリピン)		
当該基金に対する我が国としての評価(当該基金の政策に対する我が国の意見の反映度を含む) 本基金は、我が国の主導により1999年3月に国連に設置されたもので、人間の安全保障の視点に 立って、貧困、環境破壊、紛争、地雷、難民問題、麻薬、感染症などの人間の生存、生活、尊厳に対する 多様な脅威に取り組む国連関係国際機関のプロジェクトを支援することを通して人間の安全保障の考え 方を具体的な活動に反映させていくことを目的としており、我が国と国連事務局人道問題調整部が運営 しているものである。したがって、国連事務局と調整の上、我が国の意見は最大限反映されている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
(1) 国連においては、2002年末の国連決議(57/300)に基づく事務合理化等の行財政改革の具体化を 進めており、我が国としてもその大きな方向性を支持している。 (2) 人間の安全保障基金については、我が国と国連事務局人道問題調整部との間で平素より緊密な連 絡を取りつつ、適切かつ迅速な審査が行われるよう努めている。						
邦人職員数 うち幹部以上	110人(注2) うち 7人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,515人 4.4 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
軍縮担当事務次長		田中 信明		2006年4月6日着任。同年1月に阿部信泰前軍縮担当事務次長が離任。		
国連合同職員年金基金事務局 投資管理サービス局長		奥田 千恵子				
アジア太平洋経済社会委員会事 務局次長		持田 繁				
バーゼル条約事務局長		桑原 幸子				
ジュネーブ事務局財務管理部長		松浦 ミューラー 久美子				
国連広報センター所長		幸田 シャーミン		2006年4月3日着任。2005年12月31日に野村彰男前国連広報センター所長が離任。		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1) 国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、 フォローアップを強化。 (2) 2002年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほか邦人職員増強に関する広 報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れ。 (3) 国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き 実施。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。

(注2) 2004年6月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに就く職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHR、UNEP、UN-HABITATの職員を示す。